

1 基本情報

施策名	1 - 1 ゆとりある暮らしを感じるまちづくり					戦略名	若い世代定住プロジェクト		
担当	主担当部	都市建設部	主担当課	都市計画課					
	部長名	鈴木 和宏	関係課	建築宅地課	秘書課	企画政策課			

2 取組目標(Plan)

取組目標	●市街地や集落地などがみどりに包まれたゆとりある環境や都心へのアクセスが良いという特性を活かし、子どもや若い世代が白井らしい豊かな暮らしを楽しめる環境を整えていきます。 ●地域資源を活かして、若い世代も含めて白井市の魅力を感じる、ゆとりある良好な暮らしの実現を目指します。
求める成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され、持続可能なまちになる。

3 令和6年(2024年)度取組状況(Do①)

取組1 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境の形成						
取組方針	企業などと連携した住宅のリノベーションや菜園などが近接した良質な住宅の供給を促進します。また、公園・広場を活用し、親子で楽しめる環境を整えます。					
求める取組成果	身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。					
取組内容	・低密度住宅地区（NKヴィレッジ富士字南園地区）における地区まちづくり計画に関して、まちづくり審議会で審議し、概ね妥当との答を得たことから市の計画として決定・告示し、低層住宅を主体とした土地利用が可能となった。 ・第6次総合計画策定、都市マスタープラン改定に向けたワークショップの結果などに基づき、低密度住宅地区以外の区域における住宅の誘導などについて検討した。 ・国の補助金を活用し、事業を実施した。（一部令和7年度へ繰越明許） 遊具更新工事（複合遊具・単体遊具）10基 ・複合遊具の更新に伴い、複数の遊具業者から障がいの有無を問わずあらゆる子どもが共に遊び・学べるインクルーシブの要素を取り入れた遊具提案を募り、アンケート調査を該当する遊具のある地区内の小学校の児童（小学1～3年生及び個別支援学級）と同地区内にある保育施設等（4歳以上及び引率する先生）で実施し、選定した。 ・富士公園の台帳整備を実施した。（R7年2月）					
構成事業		事業名	評価	事業No	事業名	評価
	1	ゆとりある住環境整備事業	改善して継続	2	公園施設環境整備事業	現状のまま継続
	3	都市公園等整備事業	現状のまま継続			

取組2 定住を希望する若い世代の支援

取組方針	多世代での近居や大学進学時の定住など、若い世代の希望に応じて定住を支援します。					
求める取組成果	若い世代の移住・定住が促進される。					
取組内容	・親世帯との同居又は近居を推進するため、白井市公式LINEや広報、各種イベントでのチラシ配布による親元・同居近居支援制度のPRを行い、12件の補助金を交付した。【交付件数：12件】 ・教育資金の返済を支援する制度の概要を記載したチラシを作成し、市内に住所を有する19歳の方、795名とその保護者に郵送した。令和6年度に支援金交付見込みの80名に、請求手続きを促す文書を郵送した。【受付状況】 認定申請者数：62名 うち認定者数：62名、交付申請者数：55名 うち交付者数：55名 ・結婚支援補助金の制度検討（令和7年4月1日より導入）					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	4	近居推進事業	現状のまま継続	5	若い世代定住促進支援金事業	現状のまま継続

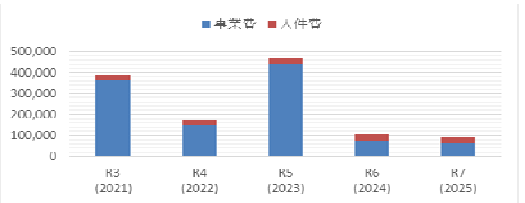
取組3 地域資源を活用した魅力ある暮らしの促進

取組方針	官民連携により白井市の見所や文化資源、イベントなど、様々な地域資源の情報発信を充実します。					
求める取組成果	市民が様々な地域資源に触れる機会が増える。					
取組内容	・協定に基づく地域情報サイトしろいまっちの運用（O地道な取材によりイベント情報や観光情報等を集約・発信、O動画の掲載やドローンを使った撮影など記事の見せ方を工夫、O相乗効果を狙ったSNSの運用（なし坊X（旧Twitter）／かおりInstagram／しろいまっち公式LINEアカウント）） ・写真部メンバーを追加募集（継続33人＋19人で開始）し、各種講座、イベント等を実施した（Oオリエンテーションなど含め8日間の講座・撮影会、OSNS（Instagram）での情報発信・フォトコンテスト、Oふるさとまつりで撮影イベント、Oウェブマガジン「Phat PHOTO」の連載（6グループ各2回・計12記事掲載）					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	6	情報集約・発信支援事業	現状のまま継続	7	フォトプロジェクト事業	現状のまま継続

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	ゆとりある住環境整備のため、第6次総合計画策定、都市マスタープラン改定に向けたワークショップの結果などを活用して方向性を検討した。近居推進事業が広く周知されるよう市公式LINEによる情報発信を行った。教育資金の返済を支援する要綱を改正し、交付申請期間を延長したり様式を簡素化するなどして利便性を向上させるとともに制度の周知を行った。					
他分野他施策との連携	・低密度住宅地区については、「白井市低密度住宅地区における地区まちづくり計画誘導方針」に基づく計画の具体化において、関係各課と連携して進めている。 ・親元同居近居支援補助金の手続に係る書類送付時において、企画政策課が実施した転入者アンケートを同封するなど、連携を進めた。 ・親元同居近居支援補助金制度について、「旧成人式（生涯学習課）」「北総東武合同ウォークラリー（都市計画課）」で啓発チラシを配布するとともに、住宅金融支援機構や住宅専門誌との連携して制度を周知した。 ・『地域情報サイト「しろいまっち」』では、市の公園を特徴ごとに写真も交えて掲載したり、市の様々な行事等を紹介するなど、市の他の施策を広く周知できるように連携を図っている。					
市民等との情報共有、参加・協働	・公園に設置する複合遊具の更新の際には、インクルーシブ（障がいの有無を問わずあらゆる子どもがともに遊び・学べる）の要素を取り入れることとしており、選定に当たっては、地区の児童・園児などからアンケート調査を行っている。 ・『地域情報サイト「しろいまっち」』では、市民団体や事業者などの情報も発信し、市民や事業者などと協働で情報発信のプラットフォームを構築している。 ・令和6年度に市民参加のワークショップを実施した。					

5 施策推進コスト(Do③)					(千円、%)
年度 項目	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
事業費	364,385	147,817	439,510	75,946	64,405
人件費	25,555	28,581	26,623	28,725	28,725
合計	359,940	176,398	466,133	104,671	93,130
プロジェクト内割合	27.9%	13.7%	29.4%	8.2%	7.6%



6 1次評価(Check①&Action①)				(目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の80頁を参照ください)										
定量的評価	指標名				単位	基準値/基準年度		目標値	実績値					
								R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
	取組指標	市民一人当たりの公園面積				m	9.3	R1 (2019)	9.5	9.5	10.1	10.2	10.4	
		定住を支援した世帯数(累計)				世帯	-	-	625	105	189	263	337	
		官民連携プラットフォームアクセス数(累計)				万回	-	-	100	9.0	42	86	114	
	成果指標	白井市に住みやすさを感じる若い世代の割合				%	66.1	R1 (2019)	68.0	57.0	39.0	40.4	50.0	
総人口に占める若い世代の割合				%	56.1	H30 (2018)	50.9	52.5	51.4	50.2	50.2			
定性的評価	求める成果である「市民の暮らしの満足度の向上」「市に住みやすさを感じる若い世代の増加」には長期的な取組が求められるが、ハード面においては、ゆとりある住宅地の誘導や、身近に自然を感じ集える公園の環境整備に向けて取組が進んでいることに加え、計画どおり富士公園の整備工事が完了し、令和6年4月1日に開園し、地域防災訓練等で地域の活動にて活用している。 また、ソフト面では、親元同居近居支援補助金や若い世代定住促進支援金といった移住・定住を促進するための経済的支援、官民連携による情報発信プラットフォームであるしろいまっちや、フォトプロジェクト事業を活用した白井の魅力の再発掘・発信を行っており、成果の実現に向けて着実に進めることができた。										進捗状況	☐ 順調 ☒ おおむね順調 ☐ やや遅れている ☐ 遅れている		
遅れている取組の原因	内部要因					外部要因								
施策を取り巻く環境の変化	本格的な人口減少・高齢化社会の到来を見据え、コンパクトシティ化や住宅ストックを有効に活用した居住環境の維持・向上が求められている。													
課題	喫緊の課題					中長期的な課題								
	低密度住宅地区におけるゆとりある住宅地を誘導するに当たり、居住環境のみならず、災害時の安全性も含めた誘導方針を進める必要がある。 ニュータウン地区においては、開発が一段落したことから、今後のニュータウンの将来像や社会情勢の変化などを見込み、人口戦略や長期的なまちのビジョンを明確にする必要がある。					ゆとりある住環境を形成・維持し、暮らしやまちの魅力を高めていくためには、地域住民自身が身近な住環境に関する意識を醸成し、自ら必要なルールづくりを進める環境をつくっていくことが必要である。 また、ニュータウン地区の長期的なまちのビジョンの実現に向けた取組が必要となる。								
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性					中長期的な方向性								
	低密度住宅地区について、災害時における円滑な避難行動など安全性の確保を図るため、安全で利便性の高い道路ネットワークを構築するよう、地区まちづくり協議会が地区まちづくり計画の素案を策定する際には、市が定めた誘導方針を正しく反映できるよう関係課と連携しながら支援していく。 今後のニュータウンの将来像としては、第6次総合計画策定(都市マスタープラン改定)や各種取組の中でニュータウンのニーズや強みなどポストニュータウンとしてのまちづくりという視点を含めながら整理していく。					市民自らが地域のルールづくりを進めていけるよう地区まちづくり計画等の都市計画制度を分かりやすく周知し、市民や事業者などの参画を促す環境整備を行う。 第6次総合計画や改定後の都市マスタープランで示したまちづくりの方向性や取組方針を基に、必要な施策を立案し、各施策と連携しながら取組を進める。								
進め方	☐ 行政の役割を拡大 ☐ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 ☒ 市民の役割・協働を拡大 都市施設の運営や維持管理などは、自らの地域への愛着や地域活力の向上を図るため、民間活力の活用や地域住民の主体的な取組が必要である。 市民団体等と協働で「しろいの魅力」の発信に努めているが、さらに市民や市民団体等が自ら地域資源の魅力に気づき、主体的に発信していくことが必要である。また、(仮称)白井市景観とみどりの基本計画の策定や策定後において、市の景観を市の魅力として市民自ら発掘・発信できるよう、しろいまっちなどと連携する。													

7 2次評価(Check②&Action②)	白井市行政評価委員会による評価
各ライフステージにおいて、対象とする世代への定住に関する支援を継続して取り組んでいくこと。また、新たに始まる結婚に関する支援の周知を徹底し、結婚に対する気運の高まりにつながらるように取り組むこと。 若い世代が対象となる支援の情報を滞りなく受け取れるような仕組みを考えること。また、若い世代のニーズを踏まえて公園施設の整備を引き続き実施していくこと。	

8 3次評価(Check③&Action③)	総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応